

各 位

会社名 株式会社ラストワンマイル代表者名 代表取締役社長 清水 望

(コード番号:9252 東証グロース)

問合せ先 取締役 財務経理部長 市川 康平

(電話番号 050-5491-1029)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2022年8月期(2021年12月1日~2022年8月31日)の連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

訂

1.2022年8月期第2四半期連結累計業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	4, 407	161	159	101	37円32銭
今回修正予想(B)	4, 236	△ 10	△ 11	△ 11	△ 4円31銭
増減額(B-A)	△ 171	△ 171	△ 171	△ 113	
増減率(%)	△ 3.9		_	_	
(参考)前期実績 (2021年11月期第2四半期)	4, 144	109	139	120	47円08銭

⁽注)今回修正予想(B)において、1株当たり当期純利益は2022年8月期第1四半期決算における株数で算出しております。

2. 2022年8月期連結通期業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (12か月決算)	8, 580	334	332	207	75円77銭
今回修正予想(B) (9か月決算)	6, 220	15	13	8	3円14銭
増減額(B-A)	△ 2,359	△ 319	△ 318	△ 198	
増減率(%)	△ 27.5	△ 95.3	△ 96.0	△ 95.9	
(参考)前期実績 (2021年11月期)	8, 318	216	249	159	62円6銭

(注)当期は9か月の変則決算期(2021年12月1日~2022年8月31日)となっております。

3. 修正の理由

今回の業績予想の修正は主に(1)決算期の変更、(2)電力市場の原価高騰に伴う販売手数料の減額の2つの要因に基づき修正しております。

(1)決算期の変更

2022年2月28日開催の第10回定時株主総会で定款の事業年度変更に係る議案が承認されたことに伴い、当期は9か月の変則決算期(2021年12月1日~2022年8月31日)となっております。

(2)電力市場の原価高騰に伴う販売手数料の減額

我が国においては2011年の東日本大震災に端を発し、原子力発電所のほとんどが稼働停止となり、地域電力会社においては震災以降電気料金の値上げの一途を辿っております。特に、2021年初頭から日本卸電力取引所(以下、JEPEX)における電力取引価格が異常に上昇し、直近においても従来の市場価格に比べて高水準で推移しており、社会全体として電力市場に対しては先行きが不透明な状況となっており経済混乱が生じております。株式会社帝国データバンクが公表した情報によれば、2021年度は過去最多の14社の新電力事業者が倒産しております。

当社グループにおいては、2017年頃から本格的に新電力サービスの取次販売を開始し、2018年5月には自社サービスとして新電力「まるっと電気」をリリースいたしました。「まるっと電気」のサービスの設計として、新電力サービスを電力小売事業者として運営する場合、JEPEXからの調達を必要とし、調達原価が変動するリスク等が見込まれていたことから、当社グループが直接電力小売事業者となる方式ではなく、既存の電力小売事業者のOEMサービスとして、JEPEXの原価高騰の影響を受けづらいサービス設計としておりました。

そのような環境下で2021年初頭からJEPEXの原価高騰等を鑑み、2022年1月14日に公表した業績予想においては、当社グループが新電力の仕入れを行っているサービス提供事業者からの調達原価及び、他の新電力事業者の取次販売における販売単価についても一定程度のリスクを織り込んだ計画を立てておりました。しかしながら、先述のとおり過去に類を見ない水準までJEPEXの原価が高騰したことの影響を受け、当社グループが取次販売を行っていた新電力サービスについて、当社グループが想定していた以上に販売手数料が減額されることとなり、前回発表予想において新電力の取次販売は売上高の約18%を占めておりましたが、前回発表予想比約2%減となる見通しです。2022年8月期通期についても、新電力サービスの取次販売における販売手数料の動向は現行と同水準で推移すると仮定し、売上高が減少すると見込み、各段階利益も当初予想を下回る見込みであり、要因毎の影響金額は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症拡大による当社グループへの影響は、今後の広がり方や収束時期等の見通しがが不透明な状況であるため、2022年8月期中は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響が続くと仮定し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大以前に比べて、各種前提条件を保守的に予測しており、その仮定に基づき業績予想数値を算定しておりましたが、今回の業績予想の修正にあたっても当該仮定について重要な変更を行っておりません。

<2022年8月期業績予想の修正内訳>

(単位:百万円)

	参考	参考	A	В	С	D	Е	F	G
	前回発表予想 (旧基準)	新収益認識基準の 適用による減額	前回発表予想 (新基準) A	決算期変更に 伴う影響	決算期変更後 予想(新基準) A+B	新電力の販売 手数料減額	今回修正予想 C+D	差額 E-A	差異率(%)
売上高	9, 148	△ 568	8, 580	△ 2, 161	6, 418	△ 198	6, 220	△ 2,359	△ 27.5
売上原価	3, 454	△ 360	3, 093	△ 761	2, 332	0	2, 332	△ 761	△ 24.6
売上総利益	5, 694	△ 207	5, 487	△ 1,400	4, 086	△ 198	3, 888	△ 1,598	△ 29.1
販管費	5, 359	△ 207	5, 152	△ 1,279	3, 872	0	3, 872	△ 1,279	△ 24.8
営業利益	334	0	334	△ 121	213	△ 198	15	△ 319	△ 95.3
経常利益	332	0	332	△ 120	211	△ 198	13	△ 318	△ 96.0

(単位:百万円)

	参考	参考	A	В	С	D	Е	F	G
	前回発表予想 (旧基準)	新収益認識基準の 適用による減額	前回発表予想 (新基準) A	決算期変更に 伴う影響	決算期変更後 予想(新基準) A+B	新電力の販売 手数料減額	今回修正予想 C+D	差額 E-A	差異率(%)
売上高	4, 732	△ 325	4, 407	0	4, 407	△ 171	4, 236	△ 171	△ 3.9
売上原価	1, 749	△ 177	1, 571	0	1, 571	0	1, 571	0	0.0
売上総利益	2, 983	△ 147	2, 836	0	2, 836	△ 171	2, 665	△ 171	△ 6.0
販管費	2, 822	△ 147	2, 675	0	2, 675	0	2, 675	0	0.0
営業利益	161	0	161	0	161	△ 171	△ 10	△ 171	△ 106.4
経常利益	159	0	159	0	159	△ 171	△ 11	△ 171	△ 107.4

4. 今後の方針

当社グループにおいては、以前より自社サービス、他社サービス取次を問わず、サービス流通数(新規販売件数)の増加を重要な経営指標としており、2022年8月期第1四半期累計期間においては、前期比23.8%増の50,087件となりました。また、サービス流通数を増加させるための経営戦略として、現在は新生活マーケットに特化しており、2022年8月期第1四半期累計期間においては、不動産事業者等のアライアンス企業からの連携顧客数は前期比47.3%増の133,976件となり、ラストワンマイル事業の基盤となる販路としては順調に成長しております。一方で、今回の業績予想の修正の要因の1つとなった販売手数料の単価の減額に対する対策として、社会的な経済動向の影響を受けづらいサービスの取扱を充実させていくことで、顧客の利便性向上、不動産事業者等のアライアンス企業の手間の削減、当社グループの利益向上に努めてまいります。

(注)上記に記載した業績予想数値等は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいております。従って、実際の業績は業況の変化等により上記の予想数 値と異なる可能性があります。